



令和3年
10月
1日
第954号

市民しんぶん

きょうと

今月のプレゼント

マーブルクルート ショコラ&抹茶



7面

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、掲載内容は変更になる場合があります。
●掲載記事・施設の情報は、ホームページでも閲覧できます。



市民サービスを見直すなら、市役所自身が業務の効率化や人件費の削減などにしっかりと取り組むべきだ。

行財政改革計画を知った市民の皆様からこんなご意見が…



施設の料金も変わっちゃうの?!

そんなことよりもイベントとか不要不急の事業を見直す方が先なんじゃないの? 市民サービスを低下させずに改革してよ!



敬老乗車証がどうなるのか心配だねえ。

日々のお出掛けに役立っているのよ。制度を続けてほしいわ。



さまざまなご意見をいただきました。

今と未来に責任を持ち、皆様のご理解を得られるよう、改革の具体的な内容をしっかりと説明していきます!

市職員 京都京一

他にもこんなご意見が…
敬老乗車証はセーフティネットではないので見直すべき。
子育てにかかる利用料は維持してほしい。
税金が増える取り組みを進めるべき。



話し合おう！家庭内で感染者や感染疑いが出たときのこと

家庭内における感染が急増しています。もしものときの対応を確認しておきましょう。

- 感染者や感染疑いの方は、まずは個室療養。無理なら十分な距離を。
- お世話する人は一人に。他の家族は別の場所で生活することも検討を。
- マスクの着用や換気、消毒を徹底。トイレや洗面所などの共用部分はこまめに消毒を。
- 家族も健康観察を。不要不急の外出は避けましょう。

将来にわたって市民の暮らしを守る 行財政改革計画

後編

先月号では、市の財政の現状と今後の財政運営の道筋を解説。続編の今月号では、市役所内部の改革や利用者負担・公費負担等の見直しなど、今後取り進む改革についてお伝えします。

問合せ 財政室 ☎22・3288 FAX22・3283

市役所改革の推進

まずは行政事務の効率化などにより、組織の改正、人員や人件費の削減を実施。



職員数の削減

業務の効率化・委託化により670人を減員、一方で新たな行政需要に対応するために120人を増員。結果、職員数550人を削減。市域が広いため、防災対策の充実に必要な人員も確保し、全体として他都市平均以下の職員数に。

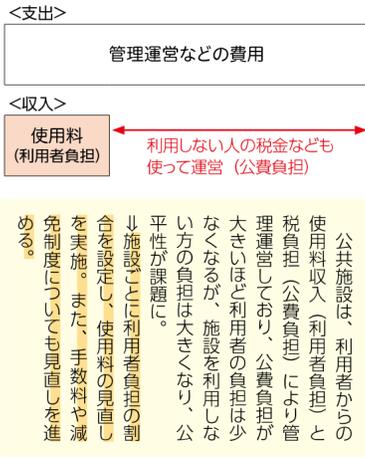
職員の給与減額

災害や新型コロナウイルス対策等、市民のいのちと暮らしを守る財源の確保のため、3年度から実施している職員の臨時的な給与カットなどにより、50億円を捻出。また、デジタル技術の活用などによる働き方改革により、時間外勤務も削減。



利用者負担・公費負担などの見直し

公共施設の使用料



保有施設

全ての施設について、人口減少や民間事業者によるサービスの充実などを踏まえ、施設の総量削減や存廃を検討。3年度中に、中長期的な保有施設削減の数値目標や、具体的な取り組み方針を決定する。

集約化・複合化を検討

市営住宅（団地再生事業、図書館 健康増進センター、男女共同参画センター など

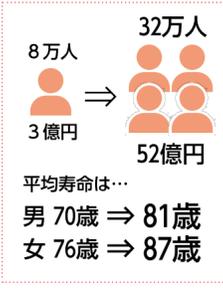


支援制度の再構築

敬老乗車証制度

高齢者の社会参加を支援するため、昭和48年から、70以上の希望者に所得に応じた少ない負担（利用者の約6割が年3千円）で市バス・地下鉄などを利用できる市独自の年間フリーパスを交付。※中高生の市バス・地下鉄連絡定期券は、年9万3千860円〜12万9千180円。

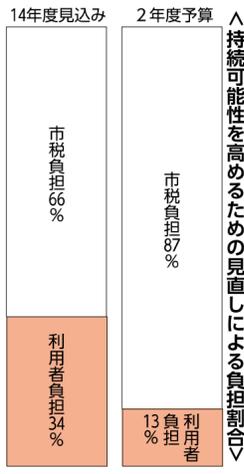
しかし、課題が…



持続可能な制度にするために…

再構築案

- ① 4年10月から交付開始年齢を10年かけて段階的に75歳に引き上げ
 - ② 交付対象者を合計所得金額700万円未満の方に変更
 - ③ 合計所得金額200万円以上700万円未満の階層を細分化し、利用者の負担金を引き上げ
 - ④ 新たに5年度から回数券方式の敬老バス回数券の導入（年間フリーパスとの選択制）
- また、利用者の選択の幅を広げる取り組みとして、乗車券の発行、実施。市税の負担額は、14年度に25億円（2年度比27億円減）となる見込み。



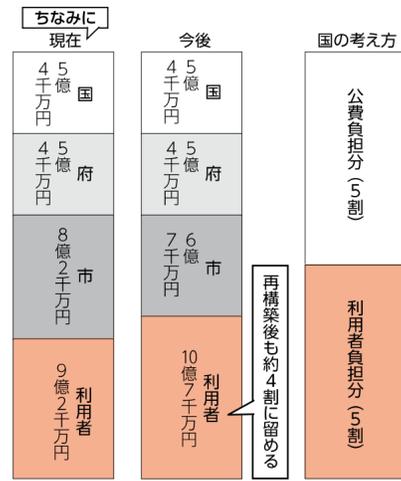
児童クラブの利用料金

子育て世帯を支援するため、国が示す割合以上の費用を公費で負担し、利用者負担を軽減。現在の料金体系は、開所時間の長い土曜日や学校の長期休業期間（8月のみ）の利用の有無に関わらず同じ料金を適用しているため、利用量と負担のバランスや利用者間での公平性が課題に。

改善するために…

再構築案

利用実態に見合った基本額を設定し、その上で低所得世帯やひとり親世帯、多子世帯など、配慮が必要な世帯への負担軽減を検討し、実施。事業運営費に占める利用者の負担割合は、国が示す5割を下回る約4割に留め、特に低所得世帯に配慮する。



京都の強みを活かし、税収増へ！

都市の成長戦略

「時代の潮流」と地域企業や学術、文化、観光などの京都の「強み」を掛け合わせ、イノベーション・経済の活性化につなげることで、市民の豊かな暮らしや税収の増加を実現。15年度までに、一般財源収入100億円以上の増加（税収では400億円以上）を目指す。

目標達成のための重要指標 (2年度と比較)

- 一定以上の収入がある方（個人市民税の納税義務者）を4万人増加
- 新築住宅着工戸数を毎年1万戸創出
- 市内で生産されたモノやサービスの総額を6千億円増加

成長戦略は、企業・大学などの外部の知見やアイデアを結集し推進。時代の変化を捉え、大胆な発想で新たな取り組みを生み出しながら、目標額の達成を目指します。

こうした改革は市民の皆様と一体となって進めなければなりません。市では今後、施設の運営コストを分かりやすく公表するなど、行政コストの見える化に取り組み、改革の進捗状況を皆様と共有していきます。



※市の財政状況については、ホームページで詳しく紹介。過去の市民しんぶんに掲載した財政特集を読むこともできます。

京都市の財政状況 検索